

収支差率、全サービス平均2.4%

18年度調査比0.7P減

厚生労働省が20年度介護事業経営実態調査結果を公表

厚生労働省は2020年度介護事業経営実態調査結果を、10月30日に開かれた社会保障審議会介護給付費分科会に提示した。全22サービス平均収支差率は18年度経営概況調査に比べ0.7ポイント低い2.4%にとどまり、3%を切る低水準となった。サービス別にみても収支差率が18年度より改善したのは5サービスにとどまり、軒並み悪化した要因について同省は人件費増が影響したとみている。結果は21年度介護報酬改定に向けた議論の基礎資料となる。

介護報酬改定に向けた議論に合わせ3年ごとに行われる同調査は、改定後2年目の1年分のデータを対象に実施。改定前後2年分の収支状況を調べる介護事業経営概況調査と合わせ、17、18、19年度の各サービス収支差率など経営状況を把握でき、報酬改定に向けた議論で影響の大きな基礎資料とされる。

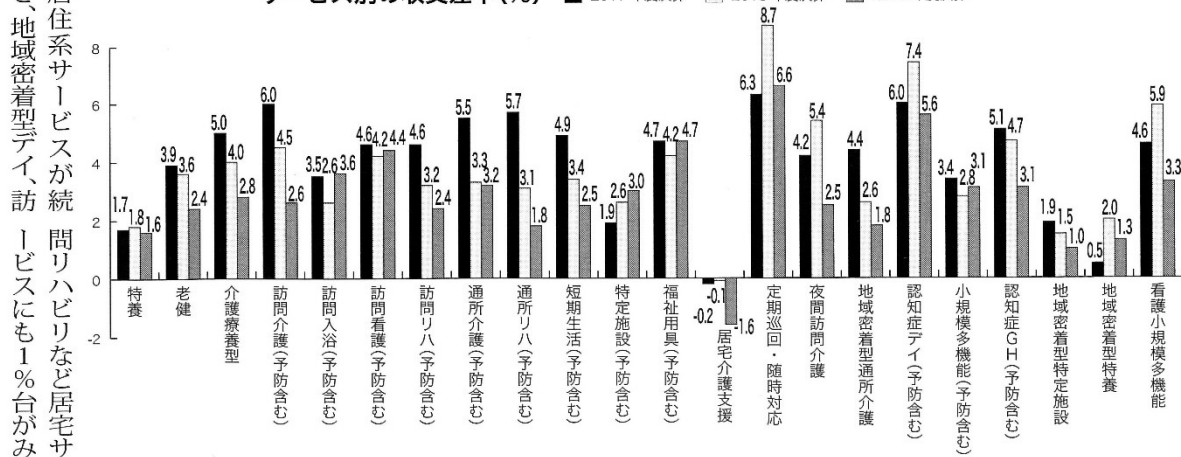
今回の実態調査は全国3万1773施設・事業所を対象に19年度中の経営状況を調査、1万4376施設・事業

軒並み悪化 人件費増など要因

業所が回答した（有効回答率45.2%）。調査結果によると、19年度の全22サービス平均収支差率は18年度比0.7ポイント減の2.4%。最も高かったのは定期巡回・随時対応型訪問介護看護で6.6%、次いで認知症対応型通所介護5.6%、福祉用具貸与4.7%、訪問看護4.4%、訪問入浴3.6%など。低いのは居宅介護支援が唯一のマイナスとなったほか、地域密着型特定施設入居者生活介護1.0%、地域密着型特養1.6%など施設・

訪問介護2.6%、デイ3.2%、 居宅介護マイナス1.6%など

サービス別の収支差率(%) ■ 2017年度決算 ■ 2018年度決算 ■ 2019年度決算



18年度からの増減をみると、全22サービス中プラスは5サービスにとどまり、軒並み悪化。地域密着型サービスでプラスだったのは小規模多機能型居宅介護のみで、最もプラス幅が大きい訪問入浴でも1.0ポイント増だった。マイナス幅が大きかったのは、18年度調査で収支差率が比較的高かった看護小規模多機能と定期巡回・随時対応で2ポイントダウンなど抑えられたほか、訪問介護1.9ポイント減、認知症グループホーム1.5ポイント減と悪化した。同省は介護人材不足を背景とした人件費増が施設・事業所経営を圧迫しているとみており、21年度報酬改定で経営改善の手立てが講じられるか今後の動向が注目される。